

お客様 各位

元弊社従業員による不正な個人情報の持ち出し及び流出に関するお詫びとご報告

この度、元弊社従業員 1 名がお客様個人情報を不正に持ち出し、流出させたことが判明いたしました。

このような事態は極めて遺憾であり、個人情報が流出されたお客様につきましては、深くお詫び申し上げますとともに、ここに経緯と今後の対応をご報告させていただきます。

弊社は、お客様の個人情報を取り扱う事業者として、このような事態を招いたことを重く受け止め、これまで以上に個人情報の取り扱いについての社内教育並びに管理体制の強化に努め、再発防止に取り組んで参る覚悟でございます。

2021 年 3 月 29 日

株式会社 東急コミュニティー

記

1. 流出された個人情報の流出年月、内容及び人数

	流出年月	個人情報の内容	人数
流出①	2019 年 10 月	マンション名、室番号、氏名	約 3,900 人
流出②	2020 年 11 月	マンション名、室番号、氏名、住所、電話番号	約 1,100 人
		合 計	約 5,000 人

2. 経緯

- 2019 年 10 月 元従業員 1 名が社内業務管理システムから不正にお客様個人情報を持ち出し、第三者の法人へ流出(流出①)
- 2020 年 11 月 当該元従業員 1 名が、再度不正にお客様個人情報を持ち出し、第三者の法人へ流出(流出②)
- 2021 年 1 月 外部からの指摘により上記流出①の疑いが発覚
- 2021 年 1 月～ 弁護士、専門調査会社の協力を得ながら社内調査実施
- 2021 年 3 月 専門調査会社により当該元従業員 1 名による上記流出②の痕跡を発見
調査により全容を把握後、本人へヒアリング実施し、上記流出①及び②の事実を確認

3. 発覚後の対応

(1)事実確認調査等

- ・弁護士、専門家の協力を得て社内調査を実施、全容を把握
- ・元従業員 1 名へのヒアリングにより流出事実を確定
- ・流出先に対しては、弁護士を通して情報の使用差し止め及び廃棄を請求済
- ・元従業員 1 名に対しては、弁護士に相談の上、刑事告訴を視野に入れた準備を進行中

(2)各所への報告/届出

- ・国土交通省
- ・一般社団法人 マンション管理業協会
- ・一般財団法人 日本情報経済社会推進協会(プライバシーマーク認証機関)
- ・管轄警察署へ相談

(3) 個人情報が出たお客様への対応

個別に書面にてご連絡・ご説明させていただいております。

※ 現時点で、本流出による被害のご報告並びにご相談は頂いておりません。

4. 再発防止策への取り組み

- ・社内業務管理システムへのアクセス制限を強化
- ・本事例を全社共有し、全社教育を実施

5. 本件お問い合わせ先

株式会社東急コミュニティー

お問い合わせ専用窓口

電話番号 0120-393-109 (受付時間 平日 10:00~17:00)

メールアドレス cc-support@tokyu-com.co.jp

以上